



TITLE:

# 清末裁判制度の改革

AUTHOR(S):

西川, 眞子

---

CITATION:

西川, 眞子. 清末裁判制度の改革. 東洋史研究 1994, 53(1): 136-166

ISSUE DATE:

1994-06-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/154474>

RIGHT:

# 清末裁判制度の改革

西 川 眞 子

はじめに

一 司法改革の目標

二 改革の経緯

1 民事刑事の分別

2 審判と檢察

3 提 法 司

おわりに

はじめに

一九世紀末以降、中國社會のいたるところで試みられた舊制度に對する變革運動の動機として、西洋の衝擊が存在したことは、やはり否めない事實である。その西洋を意識した社會變革の動きの一つとして、清末の司法制度改革も位置附けることが出来る。より限定して言えば、清朝の司法制度改革論は、西洋と同種の司法制度を中國にも導入し、各國が中國に對して有した領事裁判權を撤廢するための條件を整えることを主要な動機として、議題に上った。つまり、清末の司法改革は、訴訟事件の處理に關して清代の裁判制度が抱えていた問題を解決しようとする内側の聲に促されたというよりは、外的な利害關係に動かされる形で始まったのである。

こうした理由を背景に司法改革に着手した清朝政府は、中國が西洋に準じた司法制度を導入して、司法と行政の分離、身分等の差別を受けない平等で劃一的な裁判の實施、刑事訴訟から獨立した民事訴訟の確立、拷問の廢止等の目標を達成しなければならなかった。この改革の経緯については、主に河合篤、島田正郎兩氏等の研究によって知ることが出来る。<sup>(1)</sup>すなわち、島田氏はその著書において、清末の法典近代化の責を一身に擔った沈家本を軸に、修訂法律館の成立、大清商律に始まり、政府中央で論争の的となった大清刑律、その他一連の法典編纂の過程を敘述された。その中には、裁判制度の改革の爲に制定された法院編制法、大清刑事・民事訴訟律草案等について、その編纂過程を浮き彫りにすべく、具體的な史料に基づいて紹介されている。しかし島田氏の論考の主旨はあくまで、當時の法典編纂のいきさつの解明に置かれ、裁判制度そのものに對する考察は、必ずしも意を盡くしているとは言いがたい。特に裁判制度の改革に直接關係する大理院審判編制法、各級審判廳試辦章程、法院編制法等については、その構成を概述するに止まり、こうした法典が用意されることによって、裁判制度がどのような特色を帯びることになるのかという點については、十分な説明がされないままに置かれている。また、從來の研究では、清末の司法改革を論じるに際し、司法と行政の分離すなわち司法の獨立がいかに實現されようとしたかという問題については言及されて來たが、中國に新しい裁判制度を導入するに當たって、具體的にいかなる點を西洋の制度に倣って改めようとしたのか、という點についても更に論考を進めることが必要と考える。そこで本稿では、先行研究を参照しつつ、清末に試みられた司法改革について、その改革過程をたどりながら、具體的に、清末の中國においては、どのような制度を樹立することが期待されていたのか、また、清朝政府は改革の課題にいかに取り組もうとしたのかという問題について考えてみたい。

## 一 司法改革の目標

清朝政府の裁判制度を改革すべきであるという意見は、光緒二七（一九〇一）年八月癸丑、張之洞・劉坤一等が行った變

法會奏のなかに既に示されていた。<sup>(2)</sup>しかし實際に政府が司法改革に着手したのは、光緒三二（一九〇六）年七月一三日、清朝政府が張之洞、袁世凱、端方等統治集團内立憲派の大官による建議を受け、立憲君主制の採用を旨とする、預備立憲の上諭を發した後のことになる。<sup>(3)</sup>上諭發布後、續いて同年九月二〇日には新官制が公布されて、清朝政府は三權分立制の樹立を目指すのであるが、司法の獨立を實現するために、舊刑部は法部と改められて司法行政を專任し、大理寺は大理院と改稱して審判を專掌することとなった。<sup>(4)</sup>こうして改革の第一歩は、司法の獨立、即ち司法と行政を分離することから始まった。領事裁判權の保有を主張する諸外國が、中國においては行政官僚が司法を兼任し、司法の獨立が十分に保證されていないということを理由に、自ら中國の裁判制度には服さぬものとして考えると考えた清朝政府は、領事裁判權撤廢の目的のためにも、新しく用意されるべき司法制度の詳細いかに拘わらず、まず行政から司法を切り放すことを目指したのである。

新官制發布後、法部は司法行政を司る官廳たることが示され、法廷を開いて裁判を行うことは認められなくなった。舊刑部が有した、各省の督撫及び按察使を通じて京師に送付されて來た重罪案件の審理を主管する權限は、最高裁判所の機能を果す大理院に與えられたのである。しかし、大理院の前身たる大理寺は元來、「刑部、都察院と共に三法司のひとつとして、死刑事案に關與することのほか、職掌をもたない小さな靜かな官廳」であつて、<sup>(5)</sup>すぐさま國家の最高法院として機能するだけの力量を備えてはいなかった。よつて、政府は直ちに、獨立した司法の府、大理院の組織と權能を明らかにし、さらには新しく準備されることになる司法制度の骨格を定める必要があつた。

光緒三二（一九〇六）年一〇月二七日、政府は「大理院審判編制法」<sup>(6)</sup>（以下、大理院法と略）を公布し、最高法院としての大理院の設立に着手した。これは實施對象區域を京師のみに限定して、大理院以下、京師高等審判廳、京師城内外地方審判廳、京師分區域城隍局に至る審判廳局の設置を定める法令であつた。島田氏の論考では、「その後全國的に整備せられる豫想の下に考出された司法機構の原型を示す素描としての意義を有し、かつ近代國家の司法制度の基礎を開いた」との評

價が與えられている。<sup>(7)</sup> 全文四五條のこの法令は、「總綱」のほか、「大理院」、「京師高等審判廳」、「城内外地方審判廳」、「城隍局」の各節に別れるが、しかしその中には、裁判手續きに關していかほどの具體的内容も定めることは出来なかった。ただ、この法令の、特に第一節「總綱」においては、これまで中國の裁判制度には見られなかった、幾つかの項目を盛り込み、これによって新しい裁判制度がいかなる特色を持つものとなるのか、その方向性を示すことになったと言える。そこで、以下に大理院法の條文に則して、新しい裁判制度の内容について考えてみたい。

まず司法獨立の原則に關して、第六條に、大理院及び大理院が直轄する各審判廳局は、司法裁判に關して全く行政衙門の干渉を受けず、國家の司法獨立の大權を重んじることが明記された。そしてまた同時に、大理院は司法裁判を通じて人民の身體財産を保全することが謳われた。しかし、裁判制度改革の方向及び新しい裁判所の特質を考えるについては、さらに次の二つの條文に收められた内容に注意しなければならない。その一つはまず、第三條に言う、大理院以下の裁判所が受理する訴訟案件は民事と刑事に分別して審理する、という規定である。<sup>(8)</sup> 從來の裁判制度においては、官の裁判所で裁かれる訴訟事件全體を獄訟と總稱した。その中で、獄とは殺人・強盜に代表されるような凶惡犯罪、若しくは當該事件の犯人が速やかに捕えられ裁きを受けなければ、直ちに社會の動搖を招くような重要な事件を意味した。これに對して、訟は戸婚田土錢債の案とも稱され、主に相續・婚姻・土地不動産・債務契約等に由來して生じた、刑事性の希薄な私人間の紛争を指した。但し清代の裁判制度に於いては、この二種の事件を區別して扱うための機構上の用意はなされておらず、雙方ともに手續き上同一の扱いを受けていた。ただ、當該事件の刑事性が低く、その罪に對して課される刑罰が輕微なものに止まる場合、刑罰を課す爲に準備された重層的な裁判の手續きによらず、これを州縣自理の案として、州縣知事が教諭者となる法廷で決着をつけるという區別があるに止まった。<sup>(9)</sup>

清代において裁判事件がこのように類別されていたのは、國家の治安と社會の秩序を亂す危険をもつ刑事事件を裁き、その加害者に課罪することを第一の目的として、裁判制度が存在していたからであつた。一つの裁判事件の取り扱いに、

國家がどの程度まで関わってゆこうとするのかということとは、その事件が朝廷支配の安定に幾程の影響を與えることになると思われるのか、その度合によって決定されたのである。

ところが清朝政府が司法制度の西洋化を決定した後、中國の新しい裁判所は、犯罪事件を裁き、罪を犯したものに刑を課することを目的とする刑事訴訟法廷と、民間に生じた非刑事的な紛争を公的に解決することに責任を持つ民事訴訟法廷の、二つの機能をあわせ持つことが必要となった。この様に非刑事事件に對する處理方針を一轉させることは、實際にどのように行われようとしたのか。或は民事案件を管轄するということは、いかに認識されることになっていったのであろうか。

民事刑事の分割に次いで問題とされたのは、第一二條に言われる檢察の設置である。<sup>(10)</sup> これまで州縣の法廷を主宰する州縣知事は、判事であるよりは寧ろ檢察官であつたという指摘を考えると、<sup>(11)</sup>ここに制度上、判事に相對する形で檢察が登場したことによって、裁判官は眞に訴訟事件を法に照らして判定する役割を擔うことが必要となってくる。清末における裁判制度の改革項目の中に檢察の設置が含まれたことは、西洋とそれに準じる日本の制度を模倣して改革が進められようとした経緯を考えれば當然の結果である。だが檢察が設置されることによって、むしろ裁判機構全體の中で、裁判官の職務がいかなるものとなるのかが問われることになる。

大理院法の公布によって、このように京師における裁判所新設の骨子は示された。ただし、裁判所の職務とそこで審理される事案に關する細かな取り決めは、これ以後順次制定される光緒三三（一九〇七）年の「各級審判廳試辦章程」、宣統元（一九〇九）年の「法院編制法」の中に徐々に示されて行くことになる。つまり、大理院法に示された改革課題に對處した答えが、それらの法典に現れることになると言えよう。よって、以下に、これらの關係法典の内容によりつつ、上に挙げた個々の改革課題がいかに達成されようとしたかについて、考えてみたい。

## 二 改革の経緯

### 1 民事刑事の分別

大理院法及びそれ以降に編纂された關係法典を見ると、その冒頭に必ず記されているのは、新設の裁判所は民事刑事兩案を分別して審理する、という一條である。先に挙げた司法改革の目標の中でも、訴訟案件を民事と刑事に區別しそれぞれに法廷を聞くということに對しては、特に關心が持たれたことを示す。

民事法廷の開設準備に關しては、光緒三三（一九〇七）年四月三〇日法部が奏呈した「大理院官制」の公布によつて、まず大理院の機構の大枠が定められた。これによつて、大理院が受理した訴訟案の審理を行う法廷は、刑科四庭、民科二庭を開設するものとし、各庭とも推事（審判官）五人の合議制を取ることにした。<sup>(12)</sup>しかし、民事刑事分別の基準ともなる、民事訴訟に含まれる案件の定義については、司法改革の過程を通じて容易に決定を見ない懸案事項となつた。

從來の制度においては、人命強盜の案を獄、戸婚田土の案を訟と稱し、訴訟事件が刑事性の高低を基準として二類に區別されていたことは、先に述べたとおりである。しかし西洋の制度に準じて民事刑事兩法廷を開くとすれば、單に民事法廷は刑事性の薄い案件を取り扱うという理解に止まらず、非刑事的な民間の紛争を公的に解決する爲に設けられるということが明確に意識されなければならなかつた。ところが清末の裁判制度改革においては、こうした民事訴訟に對する考え方が十分に理解されていたとは言ひ難い状況にあつた。何故なら以下に述べるように、司法改革開始以後に制定された法令からは、民事訴訟を從來の戸婚田土の案と同類の單に刑事性の希薄な案件の解決方法ととらえ、事件の刑事性の有無を追及することを抜きにして個人間の私的な利益を保護するための訴訟手續きである、とは意識されていなかったとせざるを得ない状況が見て取れるからである。

まず最初に、大理院法は、城隍局を第一審とし、地方審判廳、高等審判廳を経て、大理院を最終審とする四級三審の制を取ることにしたが、その各級審のいづれもが、それぞれ民刑兩法廷を開廷する事を示し、管轄範圍の區分を定めた。即ち、第四一條には、最下級審である城隍局が管轄する民事案件の範圍が示されたのであるが、これによると、

一、二百兩以下の訴訟及び二百兩以下の債額物産の訴訟

二、價額を問わず、左の事項

(甲) 田土疆界案件、(乙) 占據案件、(丙) 雇用人事關係の案件、(丁) 旅客と旅館及び飲食店主との間に生

じた訴訟、旅客と運送人との間に生じた訴訟

と決定した。同じく刑事案件の範圍については、第四二條に、

一、違警罪に不服のもの

二、罰金一五兩以下で枷號のもの

三、婦女で、折贖四十兩以下のもの

四、徒罪で、人命にかかわらないもの<sup>(13)</sup>

とされた。ただし、こうして大理院法にとられたこの民事刑事の分類基準は、司法改革に當たつて清朝が模範とした、日本の「裁判所構成法」<sup>(14)</sup>のまゝたんの引き寫しであつて、中國社會の現實に基づいて定められた譯ではなかった。また、大理院法では、民刑分別を唱えたものの、民事訴訟の扱い及びその審理のための規則は盛り込まれなかった。具體的な訴訟手續きに關する取り決めは、光緒三三(一九〇七)年に各級審判廳試辦章程の制定をもつて、ようやく整うのを待つことになる。

さてこの間、天津においては、北洋大臣袁世凱が、政府中央の改革計畫とは別に、獨自に司法制度の見直しに取り組んでいた。すなわち八箇國連合軍の統治政廳たる都統衙門撤退後、天津の支配權を手にした袁世凱は北洋新政を推進した<sup>(15)</sup>が、その一環として司法部門の改革に着手した。この袁世凱の改革が中央政府に先んじた試みであつたことについては、



島田氏の論考に既に紹介されているが、ここでは天津に於ける改革の例から、民事案件がどのように取り扱われようとしたのかという問題を考えてみたい。

北洋新政時期の裁判制度改革は、概ね二つの時期に區分できるが、改革當初は天津の都統衙門撤退に際して新設された巡警局の組織を借り、加えて各地域の郷紳が地域社會の秩序維持に對して持つ實力を頼みとする方策に依ろうとした。このことは直隸省内の州縣知事より出された裁判制度改革に對する意見から知ることができる。直隸省昌平州においては、知州史廷華は次のように建議した。

當州の警務は既に十區に劃分して局所を設立し、正副董を選派し職務を擔當させている。卑職は隨時これに目を配り監督しているが、日々進境を見せている。そこで各該局董に命じ、局内に息訟公所一所を附設し、田産錢債婚喪に絡むささいな訴訟案が起れば、卑職が案情を斟酌した後局董に送付し、公平に處理させることとする。またそれと並んで該局管區内の民人が自ら最寄りの局へ赴き申し立てることもよしとする。但し嚴格な章程を定め、ただ局董にのみ調停和解に當たることを許すものの、私に公堂を立て、みだりに拷問を用いて任意に強斷することは認めない。<sup>(16)</sup>

このように、刑罰を課す必要のない案件を區別して處理するために、巡警局の組織を借りて、行政衙門とは別に、巡警局の組織と郷紳の自治機能に頼って裁判所を創設しようという意見は、同じく直隸省沙河縣からも出された。それによると、行政、司法、警察の管轄區分において不明な部分があり、いかなる案件を民事とするかについても見解の定まらない點を残していたが、同縣では、本城警務總局に民事裁判所を開き、錢債・地畝・婚姻・相續・商業・鑛産にまつわる事件を民事とし、同裁判所で審理することとしたのである。ここでは、簡略ながら、同裁判所のための提訴規則、裁判規則も用意された。<sup>(17)</sup>

右の例からは、州縣レベルに設けられる裁判所とそこで裁かれる訴訟案件の關係について一つの問題が浮かび上がって来る。清代の裁判所は、社會秩序を損なう行爲に刑罰を加えることを第一の目的として成立していた。こうした裁判所

は、重刑を課す必要のない、州縣自理の範疇に含まれる輕微な案件については、逆にそれらを官の裁きにかけることなく排除して行こうという態度をとった。州縣の官署は民間から差し出される膨大な數の訴訟の處理に苦慮していたが、檢察的性格を色濃く持ち刑事案件の裁判に適應するように成り立っていた中國の裁判所は本來的に民事を裁くことに適していなかった。それにもかかわらず、民間からは州縣衙門の處理能力を越える大量の訴訟案件が持ち込まれた。そのためそれらの案件の中から刑事性の希薄なものを、自治機構の持つ裁判機能に委ねようとしたのである。<sup>(18)</sup>

このように郷紳の自治運動と巡警局の組織に頼って、民事案件を處理することから始められた直隸の裁判所改革であるが、これ以後、袁世凱は、裁判所改革を自治運動から切り放し、行政衙門から獨立した裁判所を設立する意欲を見せた。

光緒二九（一九〇三）年、袁世凱は自治機能の中でも、特に司法部門を充實させるために、發審公所を設立し、天津府縣の裁判官署が必要とする人材を養成する準備を開始した。<sup>(19)</sup> 光緒三二（一九〇六）年、發審公所は讞法研究所、更には審判研究所へと改められ、日本留學から歸國し法政の學を修めた者も入所させて法律學の知識習得の場として期待された。<sup>(20)</sup> こうした準備を踏まえて、光緒三三（一九〇七）年二月一〇日、天津府屬審判廳が設立された。<sup>(21)</sup> 同廳の組織及びそこで行われた裁判の手續き法は、「天津府屬試辦審判廳章程」及び「天津府屬試辦審判廳員弁職守」<sup>(22)</sup>によって知ることがができる。そこで、その條文に従い、天津審判廳の機構及び、民事刑事各案件の取り扱いについて考えてみることにする。

まず天津府屬審判廳の機構について言えば、第二條に定めるとおり天津府には行政官署から獨立して、府城内に高等審判分廳、各縣城に地方審判廳が、更にその下には郷讞局が設置されることとなった。ただ確かに行政衙門とは別に裁判所が設けられはしたが、第九、一〇條をみると、高等審判分廳長、地方審判廳長は、それぞれ知府、知縣が兼任するものとされていることは注意されねばならない。<sup>(23)</sup> 行政から司法を分離することによって司法の獨立を圖ろうとしてはいるものの、その獨立の實情は、單に官署を別にするという程度に止まったと考えざるを得ない。

また、地方廳の下に設けられる郷讞局は、光緒二九（一九〇三）年天津都統衙門の撤退の際に、既に審判廳より先んじ

て設立していた巡警局所定の區域に基づいて設置されることとなった。ただ巡警局未設の區域では、郷諭局の設置は急がないという方針が示された。<sup>(24)</sup>これは巡警局が扱った事件に審判廳が法に照らして裁判を行い、制裁を加える必要に照らしたものであるが、審判廳は行政と分離されても、それ自體獨立した存在となることは難しく、巡警局と結び附く傾向がみられたのである。

以上のような機構を備えた天津府屬審判廳は、民事と刑事の分別に對していかなる措置をとろうとしたのか。民刑訴訟案の處理のための手續き法については、第三編第二章刑事專則に續いて、第三章に、民事專則がもうけられ、民事訴訟を起すために必要な、起訴狀の書式、記入法等が書かれている。これによって、民事案件を審判廳で取り扱って行くための、最低限度の事務規則が示された譯である。

ただし、民事刑事各案がいかに分別審理されたかについては注意をしておく必要がある。天津府屬審判廳の用いる民刑兩案の定義は第四、五條に定められた。即ち第四條に、刑事事件を定めて「凡そ叛逆・謀殺・故殺・貨幣印信の偽造・強盜並びにその他、刑律に違じて裁判すべき案は刑事案件とする」とし、民事事件は第五條に「凡そ婚姻・承繼・錢債・房屋・地畝の契約及び賠償請求等にかかわるものは民事案件とする」と言い、<sup>(25)</sup>概ね從來獄と訟の範疇でくくられてきたものを、それぞれ刑事、民事と稱した。

これらの各案を、天津府屬審判廳の民刑法廷が裁判を行うことになったのであるが、總ての事件が、郷諭局、地方廳、高等廳へと連なる三級制の裁判機構の中で、一樣に取り扱われた譯ではなかった。新舊制度の交替期にあって多分に流動的であつた審判廳と中央の司法組織との關係が定まらない状態の中ではあったが、特に舊來中央に報告して裁可を仰いでいた案件は、直ちに審判廳の管轄に歸することが出来なかった。そこで天津章程第六條が言うように、「謀反・叛逆及び逆倫並びに一家三命の殺人、及び京控奏交の案件は、なお舊律例に照らして按察司衙門の審理に歸す」ものとしたほか、「その他の人命重案及び京控咨交の案件は高等審判分廳が審理し、その餘の一切の民刑訴訟は概ね地方審判廳の辦理に歸す」

とされた。<sup>(26)</sup>これによって、高等、地方各審判廳の管轄權限は明らかとはなつた。しかしここではその下部にある郷讞局の權限には觸れられていない。これに對して、最下級の裁判所である郷讞局の管轄權限は、條を改め、第七條に個別に示されている。まず刑事案について言えば、郷讞局は「違警罪及び輕罪の笞杖に止まる案件を管轄する」とある。そして民事案については、大理院法にも用いられた日本の法文をほぼそのまま援用し、「甲…錢債及び争うところのものの價額が百兩を越えないもの 乙…價値の多少を問わず次の案件 子・田産境界の争訟 丑・雇傭契約の争い 寅・旅客と旅館及び運送商の間の貸借勘定の争い」を管轄すると定めた。<sup>(27)</sup>つまり、天津審判廳が、改革の途中で多分に暫定的な要素を含む裁判機構であつたという事情を考慮するにせよ、結局、刑律を尺度として見た場合の、重大な犯罪事件は上級廳、輕微な事件は下級廳という區別を用いることから抜け出していない。

更にここで問題となるのは、民事案件の定義の最初に擧げられている婚姻及び相續案件が、最下級の郷讞局ではなく、一級上の地方廳の管轄に回されたことである。婚姻及び家族相續に關する事件は、戸婚田土の案に組み入れられ、民事の代表のごとくに稱された。しかし刑法典論争の結果を見ても明らかのように、清朝政府は婚姻相續關係の案件を純粹に民事として扱うことを拒んだ。ただ先に述べた大理院法制定の段階では、民事刑事の定義はただ日本の尺度を模倣しただけで、家族婚姻法の扱いについては問題が意識されていなかった。次の天津章程においては、婚姻相續にかかわる案件を民事のなかでも他種の案件と同列におくことはせず、一級上の裁判所が第一審を管轄することとした。行政廳とは別に審判衙門が設けられはしたが、訴訟案件は、民事刑事共に事件のもつ社會的影響の大きいものから順に上級衙門の管轄に委ねられることには變わりはなかつた。重大事件は上級の審判衙門が管轄し、下級審判廳の獨立性と管轄權は制限された。官の裁判所が個人間の私的な紛争を解決するために民事案件を管轄するという、民事訴訟の原則が打ち出されることはなかつたのである。

以上述べてきたように民事訴訟制度の導入に關して、大理院法においては日本の制度を模倣することによってどうにか

民事訴訟の定義を示し、民事法廷を開くという姿勢を表明しただけに止まった。袁世凱の天津章程は、民事訴訟の手續きの面で具體的な事務の取り扱い法を示しはしたが、民事訴訟の概念規定そのものについては、なお不明な點を残した。

こうした中、光緒三三（一九〇七）年一〇月丁亥二十九日、法部が奏呈した「各級審判廳試辦章程」（以下、各級章程と略）が裁可された。<sup>(28)</sup> 同章程は天津章程と沈家本が起草し當時の憲政編查館で考核中であつた「法院編制法案」を参考に、審判廳の開設を促し、民刑訴訟の手續き法を示すために編まれた。同法制定の目的は、同章程進呈に際する法部の奏文にかがえる。

これまで民事案件を處理する場合、ただ刑法で制裁を加えるにすぎなかつた。しかし今、審判各廳が民事を分別して專科とした以上、當然情理を平らかに保つことに留意し、治安保護の責任を盡くすべきである。そこでその簡要にして實行し易いものを選び、規則とすれば、刑事との區別が明らかにになり、宜しきを得るであらう。<sup>(29)</sup>

このように各級章程は、民事刑事を分別しそれぞれの手續き法を示すことを趣旨とし、民事案件をいかに扱うか、その方式を早急に定める必要に迫られた結果制定されたのである。實際各級章程は、訴訟案件を處理するために必要な手續き上の方法、特に訴訟提起に際して必要な關係文書の定式について具體的な指示を與えている。ただし、訴訟案を民事刑事各案に區別するための基準は同法第一章第一條に言うように、刑事案件は訴訟によつて罪の有無を審定するもの、民事案件は理の曲直を審定するもの、という抽象的な表現で示されたにすぎない。<sup>(30)</sup>

つづく第二章「審級」第四節「廳票」は、審判廳が事件を處理するに當たつて發行する、公的文書の種類とその使用上の規則を記している。その中で、刑事廳票の中に含まれる「拘票」（刑事被告等の拘置を行う際に發行）は民事法廷には用いられず、従つて民事案件の被告の身柄を拘束することは、規則のうえでは許されないこととなつた。また、案件の審理に必要な捜査は、民事刑事兩廳とも捜査票の發行を待つて行われることになつた。ただし刑事廳捜査票は、罪人及び證據を捜査する際に用いられるものとされ、民事廳捜査票は差し押さへの際に隱匿財産が發覺した場合にこれを捜査する爲に發

行するものとした。

實際に訴訟が起こされてからの手續きは、第三章「訴訟」の項に述べられるのであるが、同章第一節「起訴」の項には、刑事民事の起訴手續きの相異に言及して規則を定めている。まず刑事については、起訴は被害者の告訴・他人の告發・司法警察官から移送されたもの・自ら發覺したものを檢察官が公訴することとした。起訴を行うに當たつて提出が必要となる起訴狀の様式についても、刑事民事を區別して定めた<sup>(31)</sup>。また第二章審判通則第六節公判の項でも、民事案件の判決文の定式が示されている。以上のごとく、裁判のためにやり取りされる必要な書類については、民事と刑事を區別して定式を決めることに注意が拂われた。ただし、ある種の事件の刑事性への關心、事件を刑事性の有無に着目して處理しようとする姿勢には依然として變化はなかった。これは、婚姻及び相續に關わる案件において顯著にうかがわれる。各級章程第一一條は、婚姻、親族、相續事件について檢察の臨廷を義務づけ、次のように規定した。

檢察官が、民事訴訟の審判に對し、必ず臨廷監督すべきものは左のものとする。(すなわち)婚姻事件、親族事件、<sup>(32)</sup> 嗣續事件 以上の事件はもし審判官が檢察官の臨廷を待たずに判決をなすものは、その判決は無効とする。

民事の中の家族婚姻案件に對する特別な扱いは、既に天津章程の中に現れていたが、各級章程において婚姻・相續事件に對する檢察の關與が義務づけられたことは、清朝政府が傳統的な家族法を繼承し、從來型の婚姻・相續關係を法律をもって保護して行く姿勢を明らかにしたことを示す。國家は、個人よりも血縁及び婚姻による家族組織に國家の安定した基盤を見いだそうとしていたのであり、家族組織の存續を脅かすものは、刑罰をもって排除しようとするのである<sup>(33)</sup>。舊時、實質上檢察官であつた裁判官が、事件を管轄していた時には、こうした婚姻相續事件を當初は刑事とも民事とも區別せず、必要に應じて刑事的にも民事的にも取り扱うことが出來た。ところが新制度においては、訴訟提起の時点で民事か刑事かを區別する必要が生じた。このため、婚姻相續事件は、一應民事案に分類されたが、特にこれを檢察の監督下に置くこととなつたのである。

民事と刑事の分別問題は、「法院編制法」制定においても論議的となった。「法院編制法」は、修訂法律大臣沈家本等による草案起草後、憲政編查館の審議を経た宣統元（一九〇九）年二月癸卯、その附屬法「法官考試任用暫行章程」「司法區域分割暫行章程」「初級暨地方審判廳管轄案件暫行章程」とともに奏呈裁可されて、ようやく公布に至った。<sup>(34)</sup>法院編制法全一六章一六四條は、前掲島田論文に紹介されているとおり、大理院法、民事刑事訴訟法、各級審判廳試辦章程と異なり、はるかに總合的に審判衙門の組織と運営について必要な内容を定めるべく編定された。まず大理院を頂點とし、各省に設けられる各級審判廳の管轄權限の範圍を示し、加えてこれまで未定のままにされていた推事、檢察官の任用法が規定され、同じく書記・翻譯官、庭丁、承發吏の身分規定と任用方法も示された。

しかし、刑事民事の分別問題に關しては、やはり法院編制法の制定に際しても結論を得ることが出來ずに終わった。そのため民事刑事の類別基準及びその管轄權限は法院編制法の本文には組み入れられず、「初級暨地方審判廳管轄案件暫行章程」に別にまとめられた。この中で、民事案の範疇に含まれる案件は、概ね初級審判廳の民事法廷が第一審を擔當することになった。つまり、「錢債、田宅、器物、賣買に關する訴訟で、訴訟額が二百兩以下のもの、旅館宿膳費用、物品の寄存運送、雇用契約に關してその日期が三年以下の事件」が初級廳の管轄とされた。<sup>(36)</sup>しかし、これまで見てきたように民事案件の範圍を確定するのに際し最も問題となった親族・相續、財産分與及び婚姻に關わる事件は、やはり他の民事案とは異なり第一審を一級上の地方審判廳に委ねられた。<sup>(37)</sup>清朝政府は最後まで、婚姻・相續事件をその他の民事案件と同列におくことを拒んだのである。

結局、清末の司法改革の一つの目標である、民事刑事の分別問題は、以上のような限界を示すに止まった。清朝政府が民事刑事兩案の分別を提唱した後も、國家が訴訟事件の處理に臨んで示した根本的な姿勢には、變化は見られなかった。舊制度においては、民事案の裁判の爲に、刑事案に對するのと同様の重層的な審判機構を用意するということはなかった。そのために官の裁判所民事案の取り扱いには苦慮し、しばしば民事案を裁判機構の外に阻害しようとした。こうした

背景があつたがゆえに、逆に改革開始後は、民事訴訟制度の成立に關心がもたれたとすることができよう。このため、民事法廷を運営するに際して訴訟の現場で必要な事務的な手續き規則の制定は、一應の形を整えることが出来た。しかし、その前提として必要な民事訴訟の範圍を確定することは容易には進まなかつたのである。

ともかくも民事刑事に分別された案件は、それぞれに法廷で審理されることになった。そこには當然、單なる民刑訴訟の分別問題に止まらず、公訴提起後に、民刑兩案それぞれがいかに處理されたのか、訴訟手續き全般に對する考察が必要となる。更には案件を裁く裁判官並びに新設された檢察が、いかなる立場に立つたのかということが明らかにされねばならない。よつて次に新制度における審判と檢察及び司法行政の關係について述べたい。

## 2 審判と檢察

前項では、民事と刑事の分別を達成するに際して最も大きな問題が、民事訴訟の定義という點に存したことを述べた。つまり、清朝政府が裁判制度を西洋に倣つて改革するに當たつては、ある案件が法廷に持ち込まれ裁判が開始される以前の段階で、まず一つの解決すべき問題が生じていたことになる。

これに對して、一たび案件が法廷に持ち出された後、その案件を實際に處理してゆく段階で取り上げなければならないのが、清朝政府の司法改革におけるもう一つの重要な課題となつた、檢察設置の問題である。從來の中國の裁判制度は、一つの事件に對して、これを管轄する知州縣が警察、檢察、裁判官の役割を一身に擔つていた。被害者、或は事件の目撃者が直接知縣衙門に届け出た場合、あるいは官が自ら犯罪が生じたと感じた場合に、直ちに知州縣が屬官を率いて捜査に乗り出し、犯罪を犯したと思われる者を糾問して罪狀を明らかにして判決を下す、という経過をたどつて事件は終結を見た。ところが、中國が立憲國家に必要とされる裁判制度を求めるとなれば、警察、檢察、裁判官の役割は明確に區別されなければならない。ここに、裁判所に對して公訴の提起を行う檢察が登場することになる。こうして、清末の裁判制度は



形のうえでは、裁判官の恣意によって裁判が始められる糾問主義裁判から、檢察という公的機關の公訴提起によって始まる彈劾主義裁判へ移行することになるが、實際はどうであつたのか。

司法改革に關係する史料からは、司法の獨立、民刑の分別が事ごとに強調され、これを實現するためにこそ司法改革が行われるということが繰り返し唱えられてきたのとは對照的な、檢察の創設の經緯が見てとれる。そこで以下に、清朝政府の檢察制度に對する理解と、その設立過程に現れた問題について考えてみたい。

すでに述べたように、大理院法第一二條によって、公訴提起機關としての檢察の設置が定められた。しかし、これ以前の段階では、裁判機構の中に檢察を設けるという考え方がどの程度に意識されていたのか不明な點がある。清末の司法改革と法典編纂事業が始まって間もない光緒三二（一九〇六）年四月、修訂法律大臣沈家本等が中國で初めて訴訟規則を刑事と民事に區別して制定した「刑事民事訴訟法草案」を進呈した際の奏文には、司法改革の指針と訴訟法草案の要點が記されている。その文中には、治外法權を撤廢するためには、早々に民事刑事を分別した訴訟法を制定すべきこと、一時に新制を整えることは無理でも、中國現時の程度に沿つて簡明な訴訟法をまとめる必要等が説かれている。更には既に各國の通例となつており、中國にも速やかに取り入れられなければならない事項も挙げられているが、そこには檢察設立の一項は見當たら<sup>(38)</sup>ない。

訴訟法草案の條文に目を移せば、同法第一章第三節「公堂」の項には、刑事法院の開かれる公堂において、裁判官、原告、その他法廷に臨む者について定め、その各人の座位を規定するのであるが、檢察官については何ら言及されていない。また第二章第五節「審訊」の項には、公判開廷後の原告被告及び證人の尋問の手續きが記されているが、ここにも檢察官の職務については定めるところはない。<sup>(39)</sup>同法が定める裁判手續きによれば、公判廷の開始が宣言された後、直ちに承審官と稱する裁判官が尋問を開始する。まず原告の尋問が行われ、次に被告の尋問に移る。ここで被告が罪を承認すれば、その他の者への尋問は行われず、裁判は直ちに次の定罪の段階に入る。訴訟事件の總ては、承審官と稱される裁判官

の指揮によって行われることが期待されていた。このように、刑事民事訴訟法草案が起草された時點では、檢察は、司法改革の當事者の間においても、設置を要するものとは意識されていなかったのである。

こうした狀況から、大理院法に至ってようやく檢察の職務と位置づけが明らかにされた。大理院法第一二條に「其の檢察局は、該衙署の内に附屬し、檢察官は刑事に於て公訴を起す責を有す」と示されるとおりであり、大理院及び各級審判廳局は、すべて局内に一定の員數の檢察官を配置することがうたわれた<sup>(40)</sup>。しかしここに言う檢察廳は、審判廳からは獨立して審判廳に對應する機關であると言ひ難い。この時點では檢察はまだ、あくまで審判廳附屬の捜査及び公訴提起機關としての性格を強く留めていた。

先に述べた袁世凱の天津章程においても、檢察の扱いに對しては、大理院と變わるころは無かった。天津章程第九條は、高等審判分廳の構成員について定めるものであるが、そこに、檢事長及び檢事官各一員は、刑事民事各部部長、更には各法廷の承審官、豫審官、書記官及びその他の職務官と同様に分廳全體を統括する分廳長の下に位置づけられていた<sup>(41)</sup>。地方廳においても事情は同様である。また天津府屬試辦審判廳員弁職守の檢事執務規則第二、四條によれば、檢事長檢事官は皆廳内に常駐して、該廳に持ち込まれる呈狀を收受し、必要な手續きを行うことが定められていた<sup>(42)</sup>。やはり檢察は審判廳内部の組織に組み込まれ、審判廳に對應する獨立した官署であるとは理解されておらず、言わば審判廳内部の、案件受理を擔當する窓口機關の様相を示している。

このような審判廳と檢察の關係は、各級章程においてはじめて改められた。同章程第四章「各檢察廳通則」には、檢察の職務と權限について具體的な取り決めが盛り込まれた。まず檢察官の地位については、第九七條に、「檢察官は、法部大臣に統屬され、其の長の節制を受け、審判廳に對して獨立してその職權を行う」と言うように、檢察官は法部の統括を受け、審判廳の内部組織からは切り離されることとなった<sup>(43)</sup>。ここによりやく、審判廳と檢察廳はそれぞれ獨立した官廳として成立し、これまで一つの機關によって連續的に行われてきた捜査と審判が別個のものとなされ、檢察は獨立した地

位を得たかに見えた。ところが各級章程は、公訴機關として檢察の設置を定める一方で、豫審の制度も併せて設けた。各級章程第二章第五節「豫審」の項によれば、地方審判廳第一審の刑事法廷は、刑事案件として疑いのあるものを豫審するものとされたし、現行犯で緊急の處理を必要とする案件は、検査官（検査官）の請求を待たずに豫審を行うものとした<sup>(44)</sup>。また、公判に回された案件であっても、證人及び鑑定人の不正な供述により、本來重罪に處すべきものを誤って輕罪となしたものの、或は當初輕罪として扱ったものの、後に該容疑者が更なる重罪を犯していたことが發覺した場合にも、審判官は該案を豫審に移送することができた<sup>(45)</sup>。つまり、公訴機關として檢察は存在するが、必要な場合には豫審制度を通じて刑事案件を裁判の場に持ち出し、處理することが出来たのである。

豫審制度の存在によって、裁判所に公訴を提起して行く檢察の機能の絶對性は、少なからず制限を受けた。しかしともかくも成立した檢察は、その職務をどのように遂行することを求められたのであろうか。檢察は、右述の各級章程第九七條に言うように、刑事について「公訴を提起すること、訴狀を受理し豫審並びに公判を請求すること、司法警察官を指揮して犯罪者を逮捕すること、事實の調査と證據の蒐收を實行すること」と記された<sup>(46)</sup>。また、檢察は民事についても關與することとされた。民事案件の中でも、特に婚姻・相續案件に對しては、その事件の刑事性に關心が注がれ、その結果檢察の監督の下に案件を取り扱おうとする事態が生じた、ということについては、前項に述べたとおりである。各級章程第九七條はこれに加えて、檢察は民事に對して「公益を保護し意見を陳述すること、審判を監督し違誤を正すこと、判決の執行を監視すること、審判統計表を監査すること」とした<sup>(47)</sup>。

次に檢察設立後の裁判は、どのように行われることになったのか。まず、公訴を提起し、公判の場において刑罰の執行を請求するためには、案件の捜査を行わなければならないが、この捜査は檢察が、司法警察官、營翼兵弁、地方印佐の各員を指揮して行うものとされた<sup>(48)</sup>。捜査の結果、犯罪の事實が確認され、裁判を通じて刑罰を確定することが必要と見なされた案件を、檢察が公訴することになる。先にも見た各級章程第四六條は、被害者の告訴、他人の告發、司法警察官から

の移送、或は自然發覺したものを、檢察官が公訴提起することとした。<sup>(49)</sup>これによって中國における裁判制度の中ではじめて、刑事事件に於いては、犯罪の被害者、目撃者等による私的訴追ということは認められないことになり、また各級章程第一〇六條は、「檢察官が起訴した案件は、審判廳は故なくして却下拒絶することは出来ない。また、被害者も隨意に和解することが出来ない。」と定めた。<sup>(50)</sup>

以上のように檢察廳は、審判廳に對して公訴を提起する機關たることを求められた。しかし別の面から言えば、このことは、檢察が民間から持ち込まれた案件を受理するか否かを決定する役目を負うことを意味した。舊制度においては、官の裁判所に案件を持ち込んだ者に對して、州縣衙門が准駁の批を宣示したのであるが、中でも不准の批は單なる案件却下の指示表明の域を越えて、むしろ簡易判決に近い意味をもった、ということを滋賀氏が言及しておられる。<sup>(51)</sup>こうした舊來の通念を受け繼いで、檢察設立後は、民間から檢察に差し出された案件の受理に際して、檢察が舊州縣衙門が自理の案の准駁を決定したのと極めて似通った態度で案件の准駁を決定し、案件が審判廳に差し回される以前に、檢察がまさに簡易判決を下したと見なされるのである。

このことは、設立間もない各地の審判廳及び檢察廳が擔當した訴訟事件の處理に關連して下した文書を編纂して發行された『各省審判廳判牘』<sup>(52)</sup>批詞類所收の、檢察廳關係の文書によって確認することが出来る。例えば、保定地方檢察廳が發した、原告于洛廣が于皂彫を訴えた事案に對する批文には、

爾の堂弟于皂彫等がいかなる理由によつておまを騙したのか、また毆打されたといつても傷痕が残されているのかどうか、告訴狀の文面が曖昧で、明らかに事實を隱飾していると見受けられる。(本案は)受理しない。<sup>(53)</sup>と書かれている。

また、蒼梧初級檢察廳は、張達才が土地取引に原因して梁啓棠を訴えた事案について與えた批文においては、

この案については、まだ明らかにされていない事實が隠されていると考えられる。契約書の原本の寫しを證據として

(本廳に) 提出しなければ、梁啓棠等が田禾を不法に取引したのかどうか、何としても判定し難い。結局、この田地が絶賣すべき物件であつたかどうかをもって、判斷するほかはない。契約書原本の寫を添えて訴え出よ。捜査の據り所とする<sup>(54)</sup>

とされている。

また、京師内城地方檢察廳が、廊福才こと康福才が刁鳳鳴を竊盜の罪で上訴した案件に對して發した批文においては、控訴狀には、刁鳳鳴が康福才に賠償することを承諾したとあるが、刁鳳鳴にはもともとから竊盜を行った形跡がないのであるから、従つて賠償しなければならない理由もない。關係書類内の刁鳳鳴の供述書を調べたが、刁が賠償を承諾したことを示す語も見當たら<sup>(55)</sup>ない。おまえの控訴請求は受理することは出来ない<sup>(55)</sup>とされる。ともに、檢察廳が各々の事件に對し自らの判斷を示した上で、案件の受理を拒否しているのである。

中國の裁判においては、民間から提訴された案件が官憲に受理されるか否かということは、大きな意味をもつた。その背景には、越訴若しくは一旦判決が下された舊案を蒸し返して訴え出る等の不當な提訴も含めて、官の處理能力を凌ぐ數の案件が州縣衙門の法廷に持ち込まれていたという事情がある。その案件の中から正當に官の法廷で裁くべき事案を選び出し、不合理な訴えを退けるためには、勢い簡易判決のごとき命令をもつて多數の案件を却下する必要がある。そこで、最初に事件を受け付ける衙門が、殺到する案件の處理という難題に對處することになり、また同時に案件の准駁という行爲に特殊な重み加わることになった。この簡易判決を下して案件を官の法廷にかけるか否かを決定する役割を、新制度においては檢察が負うことになったのである。

さて次に、檢察で受理された案件は、審判廳の審理にかけられることになるが、各級章程第三三條は、「審判廳で行われる審判の方法は審判官の判斷による」とし、審判の方法には特に言及を加えていない。<sup>(56)</sup> 公判の手順は、公訴された犯罪が事實であるか否か、被告がその犯罪を行ったか否かを、推事が證據を調べることによって確認することからはじまる。舊

時の裁判は、この證據の妥當性を判斷するという過程を踏みつつも、しかし、最終的には容疑者の自白を極めて重要視し、自白を取り付けなければ裁判を終結させることが出来なかったと言われている。<sup>(57)</sup>このような自白に對する極度の依存は、自白を取り付けるためにしばしば裁判官が容疑者に對して拷問を加えるという事態を引き起こした。新制度においては、領事裁判權撤廢のための條件を満たす必要から、拷問の禁止がうたわれ、各級章程第三三條にもその旨が記されている。<sup>(58)</sup>

しかし拷問行使の背景にある、自白への依存は、依然として新制度の中に引き繼がれた。刑事民事訴訟法案第五六條には、「もし被告が訴えられた罪を承認すれば、承審官は、他人の供詞を取り付けるのを須たず、即ち犯罪の情節に照らし、律に依つて定擬する<sup>(59)</sup>」とあるごとく、舊制度と同様、事件を結審するには被疑者の自白を取り付けることが必要とされ、犯人が罪に相當する刑罰を加えられて初めて事件は解決を見するという觀點が受け繼がれていた。事實、前出の『各省審判廳判牘』判牘類の人命門、盜竊門等の項に採録されている、各地の審判廳が管轄した案件の判牘には、「即經提犯、詳細研訊、据前情不諱、再三究詰、矢口不移、案無遁飾、應即判決」<sup>(60)</sup>、「提犯逐加嚴鞫、據各供悉前情不諱、究詰不移、案無遁飾、應即判決」<sup>(61)</sup>等の字句が頻出する。これによつて審判廳の裁判においては、推事が容疑者をきびしく尋問して自白を得、これを根據に犯罪の事實關係に誤りがないことを立證して案件の審理を終結させ、直ちに判決を下そうとしたことが分かる。

こうしたことをまとめてみると、結局、案件の捜査及び公訴の提起を行う檢察と、審理を擔當する審判廳という、二つの職務の分離は、未だ實現しなかったと言うほかはない。訴訟事件は、それを捜査したものが犯人を見つけ出し、續いてこれを斷罪するという思考法が從來どおりに繼續しており、そこに何ら疑問が生じていなかった。捜査と裁判の分離は、未だ果されてはいなかったのである。また本來檢察が設けられれば、それに應じて裁判官は犯罪の捜査から切り離され、純粹に法に照らして犯罪に對する刑罰を定める判定者となる結果を導くはずであった。しかし實際には、清末の司法改革においては、こうした裁判官の誕生を見ることはなかったのである。同じ司法改革の課題であつた民事刑事の分別と比較した場合、檢察の設置に對する關心が總じて低かつたことは、一面、法の判定者としての裁判官を生み出し得なかつたこ

とと表裏をなす關係にあったと言える。

### 3 提 法 司

前項に述べたように、新しい裁判制度は、審判と檢察の二つの機關を支柱として成立するものと目された。しかし、結局裁判官と檢察官は、いずれも本來期待された機能を果すことは出来なかった。檢察は民間から訴え出された案件を最初に受理する官署となったのであるが、自ら受理した案件を審判廳に公訴する機關としてよりも、むしろ告訴案件に簡易判決を與えるという面が強調される結果を招いた。また、審判廳と檢察廳が並立して設けられたことにより、審判廳の推事は、舊制度における裁判官が判事である一面多分に檢察の役目を擔っていたのとは異なり、訴訟事件の處理に當たっては、事件を法に基づいて解釋する行爲のみを司ることになるはずであった。しかし推事は訴訟事件の判決を下すについて、ついに純粹な法の判定者として機能することを果さなかった。ただし、こうした結果を示すことになった、清末の裁判制度の性格を考える時、清朝政府が司法制度の改革過程の中で「提法司」を設けたことを次に言及しておきたい。

司法改革が議案に上った當初、政府中央において、司法行政を司る法部と審判衙門である大理院の間に權限論争が起り、結局法部の大幅な權限を認めることによって收まったことは、島田氏の論考に既に述べられているとおりである。<sup>(62)</sup>この法部が政府中央において握った司法行政に關する權限は、各省の審判廳においては提法司に與えられることになった。

提法司は、各省の司法改革の監督に資すべく、元の按察司を改めて設けられた官職である。光緒三二（一九〇六）年九月の上諭によって官制改革を開始した清朝政府においては、光緒三三（一九〇七）年五月二七日、總司核定官制大臣奕劻等が各直省官制續訂の情形を奏し、<sup>(63)</sup>この中で按察司を改め提法司を設けることを建議した。各省の司法改革を始めるに當たつて、司法專任の官を必ずおくべきであるというのがその理由であった。光緒三三（一九〇七）年一二月二四日には法部から「提法使官制」及び「提法司屬官章程」<sup>(64)</sup>が奏され、憲政編查館の考核をへて、宣統元（一九〇九）年一〇月一四日

に裁可公布された。これより舊按察司は提法司と改稱され、清朝政府が各省に設けた審判廳の性格の決定に關して、影響を與えて行くことになる。

提法司設置が決定した後に公布された法院編制法は、司法行政事務の各所で提法司に權限を握らせるべく制定された。第一五八條の司法行政監督權の施行區別の條項に、「各省提法司は本省各級審判廳及び檢察廳を監督する<sup>(65)</sup>」と記し、また第四七條には提法司は全省の審判廳の事務を統一し審判廳の開廳時刻、法廷の開廷日期を定めるものとした<sup>(66)</sup>。さらに、審判廳、檢察廳の推事及び檢察官の任用、試用訓練期間にある學習推事並びに檢察官の態度成績について、各廳の廳長は、提法司を通じて法部に報告する事とされ<sup>(67)</sup>、地方以下の審判廳に缺員がある場合にも、提法司が法部に申請して處置することとなつた<sup>(68)</sup>。また第九六條は提法司は檢察廳に對しても、審判廳に對すると同じ監督命令權をもつことを定めたが<sup>(69)</sup>、特に初級檢察廳所在地の警察官及び城鎮の總董、鄉董に命じて檢察事務を行わせることが出來た<sup>(70)</sup>。要するに提法司は各省審判廳に對し、中央における法部の大理院に對する關係に準じた立場を取り、中央の法部に代わって直接各省の審判廳を監督することになつたのである。

以上のように、地方裁判機構の中で提法司に對して認められた權限は多岐に亘り、裁判事務の殆どが提法司を経なければ處理することが不可能なほどであつた。各審判廳の廳長が該廳を監督すると定めていても、法部は提法司を通じて各廳を節制することが出來たし、各廳も法部に對しては、提法司を介さなければ必要な事務手續きを取ることが出來なかつた。また各審判廳間の連絡も結局は提法司の指示のもとに行われる仕組みとなり、提法司は各省における司法行政の中核となつたのである。

このように提法司の職權が擴大することになつた主な理由は、提法司が舊制度の中の按察司の權限と組織をそのまま引き繼ぎ、新設の審判廳と併置されることになつたからである。清朝政府は、審判廳を州縣衙門の中に開設せぬよう注意を拂うなど、州縣行政と司法の分離には配慮を示したが、按察司に對してはどのような認識をもっていたのだろうか。



按察司は舊制度の中では各省の重罪事件の審判に責任を負っていた。地方から中央へ通じる裁判機構の中で、按察司の上位には督撫が存在したとはいっても、按察司は実際には府州縣から送られて来る刑事事件を處理する、司法の總匯であつた。<sup>(71)</sup>清朝政府の傳統的な司法制度の中では、全國に張り巡らされた、行政から獨立した裁判所機構は存在しなかつたが、各省にあつては、按察司が「裁判所」たる機能を果していたのである。半ば強制的に行政から司法を獨立させようとしたために、人材確保に苦しみ、未だ整備されない審判廳よりは、むしろこうした按察司の系統を引き繼いだ提法司のほうが、實務に即應出来る力量を備えていた。しかし、新設審判廳において司法の獨立を實現するその核心部分に舊按察司が取り込まれず、司法行政の監督官としたことが、審判廳の實力を減じる結果を招き、更にはこうした提法司の設置によって、審判廳の裁判が、從來の制度がそうであつたと同様に、行政色の強いものに止まることになつたのである。

## おわりに

本論に述べて來た問題を抱えつつ、光緒三三（一九〇七）年には大理院が最高裁判所として、實際に訴訟事件の裁判を開始した。<sup>(72)</sup>大理院の下部に設けられるべき各級審判廳は、「九年預備立憲逐年籌備事宜」によって順次全國に設けられることが豫定されていたが、京師においては、光緒三三（一九〇七）年末に、高等、地方各審判廳がどうにか開設された。また順天府下の大興、宛平各縣でも、縣衙門の行ふ裁判を停止し、新設の審判廳を機能させようとする準備に取り掛かっていた。<sup>(73)</sup>また東三省でも、他省に先驅けて審判廳の創設計畫が始まつた。<sup>(74)</sup>以後宣統元（一九〇九）年夏頃には、各省から試験狀況を報告する督撫等の奏文が見られるようになり、<sup>(75)</sup>ともかく審判廳設置の端緒は開けたようである。

ここに至る裁判制度の改革過程においては、本論に述べて來たように、まず民事法廷を國家の裁判所に設け、民刑兩事案を分別して審理してゆくということに、最大の關心が注がれた。しかしそこには訴訟案件の分別受理のために必要な民事裁判の基本概念を、終始確定することが出来なかつたことが見て取れた。民事裁判に於いては、裁判官が、私的な利益

をめぐり原告と被告として相争う兩者のいづれとも、また争われる訴訟の内容自體とも利害關係を持たず、中立の立場から原告被告兩者の要求を調節して行くことが必要となる。清代においては、民間から積極的に官の法廷へ民事案件を訴え出ようとする意欲が存在したにもかかわらず、清朝の裁判制度はそうした事案が官の法廷に持ち込まれることを、極力抑えるべく成り立っていた。清末の裁判制度改革に際して、このような制度を支えていた價值觀にいかなる變化が生じたのか、或は民事訴訟法の確立を促す社會的要求がどの程度に育まれていたのか。本稿においては、制度改革の實際を追うことに偏り、法意識の觀點から問題を考察することが出来なかった。しかし、清末の改革を経て出現した裁判制度の機構に即して論じた限りにおいても、清朝政府が私人間の争いの解決に任じる裁判官を生み出す必要性を認識していた、とは言い難い状況であつたことは見て取れたと考える。

また檢察の設置は、當初殆ど議論されないままにおかれ、民刑分別問題とは對照的な扱いを受けた。その背景には、事件の裁判をその前段階にある犯罪の捜査とは切り放して考え、裁判の場においては捜査の結果得られた事件の事實を法に照らして判斷してゆくという行爲が、未だ確立していなかったからであつた。そしてこの理由のために、檢察が行う職務から離れて純粹に案件の審判に任じる裁判官は登場することなく終わった。つまり清末の司法改革の成果は、行政官署と裁判所の表面的な分離という程度に止まった。新設の大理院並びに審判廳は、最終的には司法行政の側に立つ提法司を中心として運営されようとしたのであり、司法と行政の分離は實質上果されなかったのである。

以上、清末の司法改革について、その改革の目標となつた二つの問題に注目して論を述べてきた。しかし、これ以後民國時期に引き繼がれて行く、中國の司法の近代化の道程と、領事裁判權撤廢運動の全體を含めて考えるためには、本稿は、ようやく問題考察の出發點に立ったに過ぎない。以後、中國の司法制度の特質が、西洋型の制度とぶつかり合う中で、いかに繼承或は轉換を求められて行くことになるのか、特に裁判制度の西洋化を決定した中國において、實際の制度の背景に横たわる法意識にどのような影響が現れたのかという問題について、稿を改めて更に考察を進めたい。

- (1) 河合篤「中國の近代の司法制度」(『法學志林』第四三卷第一號(昭和一六年)―第四四卷第八號(昭和一七年))、島田正郎「清末における近代的法典の編纂」(創文社 昭和五年) 参照。清朝政府の法典編纂と日本人顧問の關係については、宮坂宏「清末の法典編纂をめぐる」(『法制史研究』第一四號別冊 一九六四年)、「清末の近代法典編纂と日本人學者―刑律草案と岡田朝太郎」(『専修大學社會科學研究月報』第四六・四七號 一九六七年)等の研究がある。また、清朝末期の司法改革と刑法改正問題については、小野和子「五四時期家族論の背景」(京都大學人文科學研究所共同研究報告『五四運動の研究』第五函15 一九九二年) 参照。
- (2) 『張文襄公全集』卷五三 奏議五三「遵旨籌議變法謹擬整頓中法十二條摺」(光緒二十七年六月初四日)。
- (3) 『德宗實錄』卷五六二 光緒三十三年七月戊申の條。
- (4) 『德宗實錄』卷五六四 光緒三十三年九月甲寅の條。
- (5) 滋賀秀三『清代中國の法と裁判』(創文社 昭和五九年) 一六頁。
- (6) 「大理院審判編制法」(『大清法規大全』法律部卷七 審判所收)。
- (7) 島田前掲書一一〇頁。
- (8) 「大理院法」第三條…自大理院以下各審判廳局、均以民事刑事二類爲審判事。
- (9) 州縣自理の案については、前掲滋賀書第三論文「判決の確定力觀念の不存在―とくに民事裁判の實態―」、同第四論文「民事的法源の概括的檢討―情・理・法―」を参照。
- (10) 「大理院法」第一二條…凡大理院以下審判廳局、均須設有檢察官。其檢察局附屬該衙署之内、檢察官於刑事有起公訴之責。檢察官可請求用正當之法律。檢察官監視判決後正當施行。
- (11) 滋賀前掲書七二頁。
- (12) 「大理院官制」(『大清法規大全』吏政部卷二) 〇下 內官制二)。
- (13) 「大理院法」第四一條…城隍局於民事訴訟左列事項有審判責任 (第一) 二百兩以下之訴訟及二百兩以下之價額物產之訴訟 (第二) 不論價額於左開之事項 甲・田土疆界案件 乙・占據案件 丙・有雇傭關係之案件 丁・旅人客店及飲食店主人間所起之訴訟、旅人與運送人間所起之訴訟。
- (14) 第四二條…城隍局於刑事左列事項有審判責任 (第一) 違警罪有不服者 (第二) 罰金十五兩以下者枷號者 (第三) 婦女折贖四十兩以下者 (第四) 徒罪無關人命者。
- (15) 「裁判所構成法」は、司法省顧問であつたドイツ人オットー・ルドルフの起草を得て明治三十三年二月公布、同年一月に施行された。同法の詳しい注解は「裁判所構成法注釋並裁判所構成法議事速記録」(『司法資料』第二五九號 司法省調査課 昭和一四年) 参照。なお、明治期以後日本の裁判所改革については、染野義信『近代轉換における裁判制度』(勁草書房 一九八八年)、「裁判所百年史」(最高裁判所總局編 平成二年)によつた。なお、註(13)で問題となつた城隍

局の裁判管轄範圍について、「裁判所構成法」第一四條は日本の最下級裁判所である區裁判所の民事案件管轄範圍として、「(第一) 百圓ヲ超過セサル金額又ハ價額百圓ヲ超過セサル物ニ關ル請求 (第二) 價額ニ拘ズ左ノ訴訟 (イ) 住家其ノ他ノ建物又ハ其或ル部分ノ受取明渡使用占據若ハ修繕ニ關リ又ハ賃借人ノ家具若ハ所持品ヲ賃貸人ノ差押ヘタルコトニ關リ賃貸人ト賃借人トノ間ニ起リタル訴訟 (ロ) 不動産ノ經界ノミニ關ル訴訟 (ハ) 占有ノミニ關ル訴訟 (ニ) 雇主ト雇人トノ間ニ雇期限一年以下ノ契約ニ關リ起キタル訴訟 (ホ) 左ニ掲ケタル事項ニ付旅人ト旅店若ハ飲食店ノ主人トノ間ニ又ハ旅人ト水陸運送人トノ間ニ起キタル訴訟」とした。また、刑事案件については、同じく第一六條に、「(第一) 違警罪 (第二) 本刑五十圓以下ノ罰金ヲ附加シ若ハ附加セサル二月以下ノ禁固又ハ單ニ百圓以下ノ罰金ニ該ル輕罪(以下略)」と定めた。

- (15) 袁世凱の北洋新政については、渡邊惇「清末袁世凱と北洋新政—北洋派の形成をめぐる—」(『歴史教育』第一六卷第一・二號 昭和四三年)。また、同時期の郷紳自治運動については、濱口允子「清末直隸における諮議局と縣議會」(辛亥革命研究會編『菊池貴晴先生追悼論集—中國近現代史論集』汲古書院 一九八五年)。

- (16) 「昌平州史牧廷華稟設立自治研究會及息訟公所文並批」(『北洋公牘類纂』卷二 自治 二二七頁)。

因卑州警務業已劃分十區、設立局所、選派正副董、總理其事、經卑職隨時督飭稽査、日見起色。爰諭飭各該局董、於局

內各附設息訟公所一處、遇有田產錢債婚喪細故涉訟之案、由卑職酌核案情、發交局董、秉公理處、並准民間自行就近赴局申理。但嚴定章程、不准私立公堂、擅用刑訊任意強斷。

- (17) 「沙河縣擬就警務局設立民事裁判所以爲地方自治基礎稟並批」(『北洋公牘類纂』卷二 自治 二八頁)。

- (18) 清朝は、刑事性の低い事案に對しては、積極的に官の裁判所で管轄することを必要としなかった。これに對して民間からは盛んにこうした案件を官衙に持ち込み、官の裁判所を利用しようという意欲が見られたことは、下記の研究によって指摘されている。中村茂夫「傳統中國法—雛型說に對する一試論」(『法政理論』第一二卷第一號 一九七六年)、岸本美緒「『歷年記』に見る清初地方社會の生活」(『史學雜誌』第九五編第六號 一九八六年)、夫馬進「明清時代の訟師と訴訟制度」(梅原郁編『中國近世の法制と社會』京都大學人文科學研究所 平成五年) 参照。

また、裁判機構を見直し、輕微な案件を行政衙門から切り放し、息訟公所に委託しようという動きは、直隸省に限らず、各省に見られた。例えば、『東方雜誌』(光緒三十三年 第三卷第八期 各省內務彙誌 江蘇の項)によれば、江蘇省銅山縣では、縣令袁國鈞が郷紳とはかつて城中に息訟公所を開設、命盜の重大事件を除いて、日常の採め事を裁くこととしている。江蘇省按察使朱家寶は、銅山縣の例を調査のうえ、全省に廣げることを通飭している。

- (19) 光緒三〇年一月二十九日袁世凱「又陳設立發審公所片」(『袁世凱奏摺專輯』第六卷 一六六頁)。

(20) 「憲法研究所稟請改名審判研究所暨添收學員文並批」(『北洋公牘類纂』卷四 吏治二 一一頁) 及び「天津審判廳稟擬添收正佐人員入廳學習以備委用文並批」(同一二頁)。

(21) 光緒三十三年六月初九日袁世凱「奏報天津地方試辦審判廳情形」(『袁世凱奏議』下 卷四四 天津古籍出版社 一九八七年)。これに先立って、同年正月二二日の『大公報』には、審判廳開設以後は、天津衙門は訴訟案件を受理せぬこと、また光緒二十八年以降天津衙門で審理されたあらゆる已審未決の案件を取り纏めて冊に作り審判廳に引き渡すことが示されている。

(22) 「天津府屬試辦審判廳章程」並びに「天津府屬試辦審判廳員弁職守」については、『北洋公牘類纂』(卷四 吏治二 一頁)参照。全一四六條を数える同章程は、先の大理院法に則り、袁世凱に派遣されて日本に留學した者の手で編定されたといわれるが、しかしもとより天津府の管轄區内に限定して通行させるべく定められた法令であり、大理院、法部等政府中央との關係については觸れていない。そこには、天津府内の高等、地方各審判廳及び鄉獄局の官制、民事刑事各案の訴訟規則、訴訟費用規則を記し、直ちに訴訟現場の必要に應じるべく、内容が定められるに止まった。

(23) 「天津章程」第九條：高等審判分廳應設左記之官吏 一、高等審判分廳一員(知府)。

同第一〇條：凡繁要之州縣其設官員額與高等審判分廳同、其中簡州縣應設左記之官吏 一、地方審判廳長一員(知縣)。(24) 「天津章程」第二條：高等分廳設在府城、地方審判廳在各

縣城、其鄉獄局暫就巡警所定區域而設其未有巡警之處暫行緩設。

天津都統衙門撤退及び巡警局の創設については、吉澤誠一郎「光緒末天津における巡警局創設と行政の變容」(『史學雜誌』第一〇一編第十二號 一九九二年) 参照。

(25) 「天津章程」第四條：凡叛逆、謀殺、故殺、偽造貨幣印信、強劫、並他項應遵刑律裁判之案爲刑事案件。

第五條：凡因婚姻、承繼錢債房屋地畝契約及索取賠償等事涉訟、爲民事案件。

(26) 同右第六條：除謀反叛逆及逆倫並殺一家三命(指例應恭請王命者而言)暨京控奏交案件、仍照舊律例歸按察司衙門審理外、其人命重案(指州縣應行回避者而言)暨京控咨交案件改歸高等審判分廳辦理、其餘一切民刑訴訟歸地方審判廳辦理。

(27) 同右第七條：左記各項歸鄉獄局辦理 一、刑事凡違警罪及輕罪止於笞杖者。二、民事分爲二項、甲：錢債及所爭物價不逾一百兩者、乙：不論價值之多少均可收理者如左記之各項子・田產界址之爭訟 丑：雇傭契約之爭訟 寅：旅客與客店及運送商賬目之爭訟。

(28) 「各級審判廳試辦章程」(『大清法規大全』法律部卷七 審判)。

(29) 「法部奏酌擬各級審判廳試辦章程摺」(『大清法規大全』法律部卷七 審判)。

惟向來辦理民事案件、僅限於刑法之制裁、今審判各廳既分民事爲專科、自宜酌平情理之平、以求盡乎保護治安之責。茲擇其簡要易行者、量爲規定、庶與刑事顯有區別而適定相成。

(30) 「各級章程」第一章第一條…凡審判案件分刑事民事二項其區別如左 一 刑事案件 凡因訴訟而審定罪之有無者、屬刑事案件。 二 民事案件 凡因訴訟而審定理之曲直者、屬民事案件。

(31) 同右、第五〇條…刑事訴訟應填寫左列各項 一 原告之姓名 籍貫年齡住居職業 二 被告之姓名籍貫年齡住居職業、若爲原告所不知者即不填寫亦可 三 被害之事實 四 關於本證人及證物 五 赴訴之審判廳及呈訴之年月日。

同第五一條…民事訴訟應填寫左列各項 一 原告之姓名籍貫年齡住居職業 二 被告之姓名籍貫年齡住居職業 三 訴訟之事物及證人 四 請求如何斷結之意識 五 赴訴之審判廳及呈訴之年月日 六 黏鈔可爲證據之契券或文書。

(32) 同右、第一一條…檢察官對於民(事)訴訟之審判、必須蒞庭監督者如左 婚姻事件 親族事件 嗣續事件 以上事件如審判官不待檢察官蒞庭而爲判決者、其判決爲無效。

(33) 刑律の編纂を巡って、沈家本と張之洞等舊律支持派の大官の間でたたかわされた、刑法典論争については、前掲小野論文参照。

(34) 『宣統政紀』卷二八 宣統元年一二月癸亥、『大清法規大全』法律部卷四「法院編制法並各項暫行章程」。

(35) 島田前掲書一二七頁。

(36) (37) 「法院編制法並各項暫行章程」第一條…民事案件管轄依左列各款規定辦理。

第一 初級審判廳之管轄

一、關於錢債涉訟案件 二、關於田宅涉訟案件 三、關於器

物涉訟案件 四、關於買賣涉訟案件 五、關於買賣涉訟案件 不滿二百兩者爲限 六、旅居宿膳費用案件 七、寄存或運送物品案件 八、僱傭契約案件、其日期以在三年以下者爲限 九、其他民事案件訴訟物價額不滿二百兩者。

第二 地方審判廳第一審之管轄

一、前項一二三四款案件其訴訟物價額在二百兩以上者 二、親族承繼及分產案件 三、婚姻案件 四、其他不屬初級審判廳管轄之民事案件。

(38) 「修訂法律大臣沈家本等奏進呈訴訟法擬請先行試辦摺并清單」(『大清法規大全』卷一 法律部卷一七 法典草案)。

(39) 「刑事民事訴訟法草案」第二章第五節「審訊」及び第六節「裁判」。

(40) 「大理院法」第一三、三一、三九、四五條。

(41) 「天津章程」第九條。

(42) 「天津府屬試辦審判廳員弁職守」檢事執務規則第二條…檢事長檢事官皆須常川駐廳。

(43) 「各級章程」第九七條…檢察官統屬於法部大臣受節制於其長對於審判廳獨立行其職務其職權如左 一 刑事提起公訴 二 收受訴狀請求豫審及公判 三 指揮司法警察官逮捕犯罪者 四 調查事實蒐集證據 五 民事保護公益陳述意見 六 監督審判並糾正其違誤 七 監視判決之執行 八 查核審判統計表

なお、「法院編制法」第九〇條には、檢察の職務を次のように定めている。

檢察官之職權如左 一 刑事 遵照刑事訴訟律及其他法令所定、實行搜查處分、提起公訴、實行公訴並監察判斷之執行。

二民事及其他事件 遵照民事訴訟律及其他法令所定、爲訴訟當事人或公益代表人、實行特定事宜。

(44) 「各級章程」第二二條：凡地方審判廳第一審、刑事案件之疑難者應行豫審。同第二三條：凡現行犯事關緊急者、豫審推事可不待檢査官之請求、逕行豫審、但須知照存案。

(45) 「各級章程」第二四條：凡公判案件因證人鑑定人供述不實、或本係重罪、受理時認誤爲輕罪者、或由輕罪發覺其他重罪者、均由審判官移送豫審。

(46) 註(43)に同じ。

(47) 註(43)に同じ。なお、法院編制法も民事に對するこうした態度を變えなかつた。同法第九〇條は、民事及びその他の事件に對する檢察官の職權として、「民事訴訟律及びその他の法令の定めるところを遵照し、訴訟當事者或は公益代表人となり、特定の事宜を實行する（檢察官之職權如左……二民事及其他事件 遵照民事訴訟律及其他法令所定爲訴訟當事人或公益代表人實行特定事宜）」ものとした。

(48) 「各級章程」第一〇〇條：檢察廳之補助機關如左 司法警察 營翼兵弁 地方印佐各員。

(49) 「各級章程」第四六條：凡刑事案件因被害者之告訴、他人之告發、司法警察官之移送、或自行發覺者、皆由檢察官提起公訴。但必須親告之案件、如脅迫誹毀通姦等罪、不在此限。

(50) 同右第一〇六條：凡檢察官糾起訴案件、審判廳不得無故拒卻、被害者亦不得自爲和解。

(51) 滋賀前掲書一五五頁。

(52) 『各省審判廳判牘』（中華民國元年五月 上海廣益書局發

行 法學研究社編 東京大學東洋文化研究所 大木文庫藏）。(53) 「又批于洛廣呈訴于皂影等一案」（『各省審判廳判牘』批詞類 三二頁「保定地方檢察廳批詞」）。

爾堂弟于皂影等、究因何事向爾訛擾被毆、有無傷痕、呈詞含糊、顯有隱飾。不准。

(54) 「批張達才呈訴梁啓榮等斷業強贖一案」（同右三四頁「蒼梧初級檢察廳批詞」）。

此案其中必有別情、非將原契抄呈、無從斷定該梁啓榮等是否搶割田禾、總以此田是否絕實爲斷、着契契補呈來案、以憑核辦。

(55) 「又批鄭福才即康福才上訴刁鳳鳴偷竊白玉洗子一案」（同右八頁「京師內城地方檢察廳批詞」）。

該上訴狀稱、刁鳳鳴承認我賠、刁鳳鳴既訊無竊情、即無賠償理由、查卷內刁鳳鳴供詞、並無此語、所謂上訴未便准理。

(56) 「各級章程」第三三條：凡審判方法由審判官相機爲之不加限制。但不得非法凌辱。

(57) 滋賀前掲書六八七二二頁。

(58) 註(56)に同じ。また、島田前掲書第七章「大清刑律草案と大清現行刑律」のⅠ「變通舊律例」、Ⅱ「大清刑律草案の告成」には、清末の司法改革における拷問並びに殘酷刑の廢止に關する、清朝政府の施策の狀況が述べられている。

(59) 「刑事民事訴訟法草案」第五六條：如被告承認被控之罪、承審官無須訊取他人供詞、即照犯罪情節、依律定擬。

(60) 『各省審判廳判牘』判牘類 人命門一二頁、江寧地方審判廳案「聽從母命傷胞弟身死」。

(61) 同右、盜竊門一四頁、天津地方審判廳案「拐帶人財物」。

(62) 島田前掲書一一一―一二三頁。

(63) 「總司核定官制大臣奏勅等奏續訂各直省官制情形附清單」  
 (『清末籌備立憲檔案史料』(以下、立憲史料と略) 上册  
 中華書局 一九七九年 五〇三頁)。

(64) 「提法使官制」及「提法司屬官章程」(『大清法規大全』吏  
 政部卷二一上 外官制一)。

(65) 「法院編制法」第一五八條第三項…各省提法司監督本省各  
 級審判廳及檢察廳。

(66) 同右第四七條…高等以下審判廳辦事章程、由法部奏定通行  
 除京師外、各省由提法司按照前項章程、統一全省審判廳應辦  
 事宜、並發布命令定開廳時刻及開庭日期。

(67) 同右、第一〇九條…學習推事、應受該管地方審判廳廳丞或  
 廳長之監督、學習檢察官應受該管檢察廳管轄。其品行性格分  
 別由該監督官屆時出具切實考語、京師巡呈法部、各省送由提  
 法司申報法部、核定鑑別之、其劣者得隨時罷免。

(68) 同右、第一一四條…地方以下審判廳檢察廳、遇有缺出、在  
 京由法部、在外由提法司、申請法部於前條限制以內、以候補  
 推事候補檢察官署理。

(69) 同右、第九六條…總檢察廳以下各檢察廳辦事章程、由法部  
 奏定通行 除京師外、各省由提法司按照前項章程、統一全省  
 檢察廳應辦事宜、並發布命令定開廳時刻。

(70) 同右、第一〇二條…法部及各省提法司、得命初級檢察廳所  
 在地之警察官及城鎮總董鄉董辦理該廳檢察事務。

(71) 『清國行政法』第五卷七一頁。

(72) その活動狀況は、『大理院三十三年統計表』から知ること  
 が出来る。同統計表には、光緒三十三年三月から一二月に至る  
 までの、大理院の民刑法院で審理された案件の概要が統計に  
 取られている。

なお「憲政編查館資政院會奏憲法大綱暨議院選舉法及逐年  
 籌備事宜摺」(『立憲史料』上册 五四頁)によれば、逐年籌  
 備事宜は、光緒三十四年を第一年とし、第九年までに、立憲政  
 治に必要な制度、法律を準備するための逐年計畫表である。  
 裁判機構の改革については、第二年から逐次取り掛かること  
 とされた。

(73) 『東方雜誌』(光緒三十四年第三期)『內務』「法部奏各級  
 審判廳定期開辦情摺」。

(74) 光緒三十三年五月二七日「各直省官制先由東三省開辦俟有成  
 效逐漸推廣諭」(『立憲史料』上册 五一〇頁)。

(75) 『東方雜誌』宣統元年 第六卷第六期 憲政篇(乙)「籌  
 辦各省城及商埠等處各級審判廳」の項。また各省督撫が奏し  
 た審判廳試辦の報告については、山東巡撫袁樹勳(『立憲史  
 料』下冊 八七三頁)、浙江巡撫增韞(同八七六、八八一頁)  
 等を参照。また、新設直後の審判廳で行われた裁判の状況に  
 ついては、倉橋正直「營口東盛和事件の裁判―清末における  
 商事裁判の一事例」(『歴史學研究』第五一七號 一九八三  
 年)が参考となる。



## A STUDY OF THE REFORMATION OF THE LATE QING JUDICIAL SYSTEM

NISHIKAWA Mako

The Reformation of the Qing judicial system, begun in 1906, resulted in the establishment of the supreme court (大理院 daliyuan) and district courts (審判廳 shenpanting) in the capital and each province. The impetus behind this reformation was the need to establish the independence of judiciary from administrative power. This need arose as a condition for the abolition of foreign countries' extraterritorial status.

This study investigates the regulations enacted in this reformation, and determines that those reforms were carried out in order to separate civil and criminal courts and to establish public prosecutors offices. The separation of civil or criminal courts was a topic of much concern and controversy in this reformation. The basis of the judicial reformation, however, perpetuated the Chinese tradition until conservative pressure forced the introduction of a new civil court system. In contrast, the concern to establish public prosecutors offices received little attention. Public prosecutors offices were initially regarded as reception desks for legal cases, with the initiation and evolution of the new judicial system, however, the public prosecutors offices functioned to classify cases for the courts and to deliver summary judgments in cases rejected in trial courts.